

## はじめに

食糧・人口収支の趨勢は、それぞれについての統計を突き合わせて論じられるのが普通である。その結論は、食糧増産と人口制限の目標値を告げる。地球全体についていえば、その結論とは、よく知られているとおり、これからのおよそ半世紀間に倍増する人口増加に見合った生産の増加をどうやって達成するか、である。主に熱帯にある発展途上国におけるこの問題の深刻さについては、多言を要しない。

たしかに食糧と人口は、バランスしなくてはならない。だからこそ政府や国際機関は、マクロ統計分析に基づいて政策を講じる。しかし食糧生産と人口制限政策を立案、実行するのは、それぞれ、例えば農林省と厚生省であり、あるいは国連食糧農業機構 (FAO) と国連人口基金 (UNFPA) である。食糧と人口のバランスは、崩れれば大変であり、それについて統計分析がされ、将来予測がなされ、目標値が示されはするが、バランス自体を主体的に担当する機関はない。

食糧増産は、農業部門に期待される。人口抑制は、全人口が対象である。都市化、工業化が進んだ社会では、この両者が重なる部分が小さい。したがって、食糧と人口は、個人、家族のレベルでは必ずしも結びつかないし、また、食糧政策と人口政策の立案、実施主体が同一である必要も必ずしもない。ところが熱帯に多い発展途上国の多くでは、農村人口の割合がきわめて高い。かれら農民こそが人口の趨勢を決定し、同時に食糧増産を期待されている主体である。食糧増産と人口制限の政策が途上国においてどのような機関によって推進されようとも、その成功、不成功を決定するのは、人口の多数を占める農家それぞれが、自らのこととして食糧と人口とをどうバランスさせるかにかかっている。

食糧—人口相互作用に関わる小人口調査が意味をもつ理由のひとつは、以上の意味においてである。すなわち、一方で人口増加を、他方で食糧増産の必要を、その一身において当事者として受け止めている主体を研究する上で、小人口を対象とする調査は意味をもつ。

1993年から始まった文部省科学研究費による重点領域研究「総合的地域研究」の公募研究班のひとつとして、1993、1994年の兩年度にわたり、「人口—食糧相互作用における地域性と普遍性」と題する研究が認められた。そこで、この研究班では、このような小人口調査の事例を収集し、それらを相互に比較検討することから研究を始めることとした。いくつかの事例が集まってみると、この研究班の内部で利用するだけでなく、一般に配付したら案外便利なものではないかと考え、このような印刷物とした。

なお、集まった事例は、地理的範囲にしたがって5つの「編」に分けられている。各編の事例の紹介者は、「タイ編」が福井捷朗、「パプアニューギニア編」が大塚柳太郎ほかの東京大学医学部人類生態学教室のメンバー、「南太平洋島嶼部編」が中野和敬、「ジャワ編」が五十嵐忠孝、それに「日本編」とした1事例が福井捷朗である。また、編集は福井捷朗が担当した。

1994年9月

研究代表者 福井 捷朗